

人事院公示第 2 5 号

人事院は、人事院規則 2—4（人事院の職員に対する権限の委任）第 2 項の規定に基づき、昭和 3 8 年人事院公示第 5 号の一部改正に関し、次のとおり決定した。

令和 7 年 1 2 月 2 4 日

人事院総裁 川 本 裕 子

- 1 次の表により、改正前欄に掲げる規定（前書きを含む。以下同じ。）の傍線を付した部分（以下「傍線部分」という。）でこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分があるものは、これを当該傍線部分のように改め、改正前欄に掲げる規定の傍線部分でこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分がないものは、これを削り、改正後欄に掲げる規定の傍線部分でこれに対応する改正前欄に掲げる規定の傍線部分がないものは、これを加える。

改 正 後	改 正 前
人事院は、人事院規則 2—4（人事院の職員に対する権限の委任）第 2 項の規定に基づき、一般職の職員の給与に関する法律（昭和 2 5 年法律第 9 5 号）、人事院規則 9—1（非常勤職員の給与）、人事院規則 9—5（給与簿）、人事院規則 9—6（俸給の調整額）、人事院規則 9—6—6（人事院規則 9—6（俸給の調整額）の一部を改正する人事院規則）、人事院規則 9—7（俸給等の支給）、人事院規則 9—8（初任	人事院は、人事院規則 2—4（人事院の職員に対する権限の委任）第 2 項の規定に基づき、一般職の職員の給与に関する法律（昭和 2 5 年法律第 9 5 号）、人事院規則 9—1（非常勤職員の給与）、人事院規則 9—5（給与簿）、人事院規則 9—6（俸給の調整額）、人事院規則 9—6—6（人事院規則 9—6（俸給の調整額）の一部を改正する人事院規則）、人事院規則 9—7（俸給等の支給）、人事院規則 9—8（初任

<p>院規則）、人事院規則 9—1 5（宿 日直手当）、人事院規則 9—1 7（俸 給の特別調整額）、人事院規則 9—2 4（通勤手当）、人事院規則 9—3 0（特殊勤務手当）、人事院規則 9 —3 4（初任給調整手当）、人事院 規則 9—4 0（期末手当及び勤勉手 当）、人事院規則 9—4 3（休日 給）、人事院規則 9—4 9（地域手 当）、人事院規則 9—4 9—5 7 （人事院規則 9—4 9（地域手当） の一部を改正する人事院規則）、人 事院規則 9—5 4（住居手当）、<u>人</u> <u>事院規則 9—5 5（特地勤務手</u> <u>当等）、人事院規則 9—5 5—1 5 4</u> <u>（人事院規則 9—5 5（特地勤務手</u> <u>当等）の一部を改正する人事院規</u> <u>則）、人事院規則 9—8 0（扶養手</u> <u>当）、人事院規則 9—8 2（俸給の</u> <u>半減）、人事院規則 9—8 9（単身</u> <u>赴任手当）、人事院規則 9—9 3</u> <u>（管理職員特別勤務手当）、人事院</u> <u>規則 9—9 7（超過勤務手当）、人</u> <u>事院規則 9—1 0 2（研究員調整手</u> <u>当）、人事院規則 9—1 2 1（広域</u> <u>異動手当）、人事院規則 9—1 2 2</u></p>	<p>院規則）、人事院規則 9—1 5（宿 日直手当）、人事院規則 9—1 7（俸 給の特別調整額）、人事院規則 9—2 4（通勤手当）、人事院規則 9—3 0（特殊勤務手当）、人事院規則 9 —3 4（初任給調整手当）、人事院 規則 9—4 0（期末手当及び勤勉手 当）、人事院規則 9—4 3（休日 給）、人事院規則 9—4 9（地域手 当）、人事院規則 9—4 9—5 7 （人事院規則 9—4 9（地域手当） の一部を改正する人事院規則）、人 事院規則 9—5 4（住居手当）、<u>人</u> <u>事院規則 9—5 5（特地勤務手</u> <u>当等）、人事院規則 9—8 0（扶養手</u> <u>当）、人事院規則 9—8 2（俸給の</u> <u>半減）、人事院規則 9—8 9（単身</u> <u>赴任手当）、人事院規則 9—9 3</u> <u>（管理職員特別勤務手当）、人事院</u> <u>規則 9—9 7（超過勤務手当）、人</u> <u>事院規則 9—1 0 2（研究員調整手</u> <u>当）、人事院規則 9—1 2 1（広域</u> <u>異動手当）、人事院規則 9—1 2 2</u> <u>（専門スタッフ職調整手当）、人事</u> <u>院規則 9—1 2 3（本府省業務調整</u> <u>手当）、人事院規則 9—1 2 9（東</u></p>
---	--

<p>（専門スタッフ職調整手当）、人事院規則 9—1 2 3（本府省業務調整手当）、人事院規則 9—1 2 9（東日本大震災及び東日本大震災以外の特定大規模災害等並びに特定新型インフルエンザ等に対処するための人事院規則 9—3 0（特殊勤務手当）の特例）、人事院規則 9—1 4 7（給与法附則第 8 項の規定による俸給月額）、人事院規則 9—1 4 8（給与法附則第 1 0 項、第 1 2 項又は第 1 3 項の規定による俸給）及び人事院規則 9—1 5 1（在宅勤務等手当）に定める人事院の権限及び所掌事務の一部委任に関し、次のとおり決定した。</p> <p>1 （略）</p> <p>2 委任する権限及び所掌事務</p> <p>一～十二 （略）</p> <p>十三 人事院規則 9—5 5（特地勤務手当等）に規定する次に掲げる事項</p> <p>(1) （略）</p> <p>(2) <u>第 2 条第 2 項</u>の規定に基づき、人事院が定めることとされている級別区分について定</p>	<p>日本大震災及び東日本大震災以外の特定大規模災害等並びに特定新型インフルエンザ等に対処するための人事院規則 9—3 0（特殊勤務手当）の特例）、人事院規則 9—1 4 7（給与法附則第 8 項の規定による俸給月額）、人事院規則 9—1 4 8（給与法附則第 1 0 項、第 1 2 項又は第 1 3 項の規定による俸給）及び人事院規則 9—1 5 1（在宅勤務等手当）に定める人事院の権限及び所掌事務の一部委任に関し、次のとおり決定した。</p> <p>1 （略）</p> <p>2 委任する権限及び所掌事務</p> <p>一～十二 （略）</p> <p>十三 人事院規則 9—5 5（特地勤務手当等）に規定する次に掲げる事項</p> <p>(1) （略）</p> <p>(2) <u>第 2 条第 1 項</u>の規定に基づき、人事院が定めることとされている級別区分について定</p>
---	---

めること。

(削る)

(3) 第3条第2号の規定に基づき、人事院が定めることとされている官署について定めること。

(削る)

(4) 第4条第3項第1号又は第2号の規定に基づき、人事院が定めることとされている官署について定めること。

(5) 第5条第1項第4号の規定に基づき、人事院が認めることとされている職員について認めること。

(6) 第5条第2項第6号の規定に基づき、人事院が定めることとされている期間及び額について定めること。

(7) 第7条第1項の規定に基づ

めること。

(3) 第2条第2項第1号の規定に基づき、人事院が定めることとされている場合及び日について定めること。

(3 の 2) 第2条の2第2号の規定に基づき、人事院が定めることとされている官署について定めること。

(4) 第4条第2項の規定に基づき、人事院が定めることとされている場合及び日について定めること。

(4 の 2) 第4条第4項第1号又は第2号の規定に基づき、人事院が定めることとされている官署について定めること。

(5) 第5条第2項第5号の規定に基づき、人事院が認めることとされている職員について認めること。

(6) 第5条第3項第6号の規定に基づき、人事院が定めることとされている期間及び額について定めること。

(7) 第8条第1項の規定に基づ

<p>き、人事院が定めることとされている場合について定めること。</p> <p>(8) <u>第7条第2項の規定に基づき、人事院に対する生活環境等の実情の報告について定めること。</u></p> <p>(9) <u>第8条の規定に基づき、人事院が定めることとされている事項について定めること。</u></p> <p>(削る)</p> <p><u>十三の二 人事院規則9—55—154 (人事院規則9—55 (特地勤務手当等)の一部を改正する人事院規則) 附則第3条の規定に基づき、人事院が定めることとされている事項について定めること。</u></p> <p>十四～十九 (略)</p> <p>二十 人事院規則9—123 (本府省業務調整手当) に規定する次に掲げる事項</p> <p>(1)～(4) (略)</p>	<p>き、人事院が定めることとされている場合について定めること。</p> <p>(8) <u>第8条第2項の規定に基づき、人事院に対する生活環境等の実情の報告について定めること。</u></p> <p>(9) <u>第9条の規定に基づき、人事院が定めることとされている事項について定めること。</u></p> <p>(10) <u>第10条第2項又は第11条第2項の規定に基づき、人事院が定めることとされている事項について定めること。</u></p> <p>(新設)</p> <p>十四～十九 (略)</p> <p>二十 人事院規則9—123 (本府省業務調整手当) に規定する次に掲げる事項</p> <p>(1)～(4) (略)</p>
---	---

<p><u>(5) 第4条第1号ホの規定に基づき、人事院が定めることとされている官職について定めること。</u></p> <p><u>(6) 第4条第3号の規定に基づき、人事院が定めることとされている業務について定めること。</u></p> <p><u>(7) (略)</u></p> <p>二十一～二十四 (略)</p> <p>3・4 (略)</p>	<p>(新設)</p> <p><u>(5) 第4条第2号の規定に基づき、人事院が定めることとされている業務について定めること。</u></p> <p><u>(6) (略)</u></p> <p>二十一～二十四 (略)</p> <p>3・4 (略)</p>
--	---

- 2 この決定による改正は、令和7年4月1日（前書きに係る部分及び第2項第13号の次に1号を加える部分については、令和7年12月24日）から効力を発生する。